

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2021年3月期第1四半期（2020年4月1日から6月30日までの3ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第1四半期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化し、また米中関係の悪化が深刻化したことにより、世界経済への影響が拡大しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場もその影響を大きく受け、自動車、スマートフォン、HDD（ハードディスクドライブ）等の生産台数は前期を大幅に下回る水準となりました。その一方、テレワークやオンライン授業の導入が進んだことにより、ノートパソコンやタブレット端末の需要が増加しました。また5G（第5世代移動通信システム）関連では、積極的にインフラ整備を進める中国を中心に、基地局の需要が大幅に拡大しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		当第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上	高	336,815	100.0	309,393	100.0	△ 27,422	△ 8.1
営 業 利 益		24,980	7.4	18,440	6.0	△ 6,540	△ 26.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		24,703	7.3	20,711	6.7	△ 3,992	△ 16.2
当社株主に帰属する四半期純利益		15,588	4.6	13,192	4.3	△ 2,396	△ 15.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
	—基本	123円 43銭		104円 43銭			
	—希薄化後	123円 15銭		104円 22銭			

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、107円61銭及び118円45銭と前年同期に比べ対米ドルで2.3%の円高、対ユーロで4.1%の円高となりました。これらを含め全体の為替変動により、約113億円の減収、営業利益で約13億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		当第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	39,279	11.7	33,334	10.8	△ 5,945	△ 15.1
インダクティブデバイス	34,149	10.1	27,377	8.9	△ 6,772	△ 19.8
その他受動部品	24,841	7.4	23,646	7.6	△ 1,195	△ 4.8
受動部品	98,269	29.2	84,357	27.3	△ 13,912	△ 14.2
センサ応用製品	18,142	5.4	14,703	4.7	△ 3,439	△ 19.0
磁気応用製品	55,529	16.5	38,278	12.4	△ 17,251	△ 31.1
エネルギー応用製品	144,513	42.9	156,855	50.7	12,342	8.5
その他	20,362	6.0	15,200	4.9	△ 5,162	△ 25.4
合計	336,815	100.0	309,393	100.0	△ 27,422	△ 8.1
海外売上高(内数)	310,439	92.2	283,907	91.8	△ 26,532	△ 8.5

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、843億57百万円(前年同期982億69百万円、前年同期比14.2%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、333億34百万円(前年同期392億79百万円、前年同期比15.1%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、ICT(情報通信技術)市場向けが増加しましたが、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、273億77百万円(前年同期341億49百万円、前年同期比19.8%減)となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、236億46百万円(前年同期248億41百万円、前年同期比4.8%減)となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場向けが減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、147億3百万円(前年同期181億42百万円、前年同期比19.0%減)となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、382億78百万円(前年同期555億29百万円、前年同期比31.1%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、1,568億55百万円(前年同期1,445億13百万円、前年同期比8.5%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、152億円（前年同期203億62百万円、前年同期比25.4%減）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の3,104億39百万円から8.5%減の2,839億7百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.2%から0.4ポイント減少し91.8%となりました。詳細については13ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,847億72百万円	(前期末比	2.1%増)
・株主資本	8,422億14百万円	(同	0.2%減)
・株主資本比率	42.4%	(同	1.0ポイント減)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して413億93百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は51億85百万円減少しました。一方、たな卸資産が212億28百万円、有形固定資産が189億31百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して432億12百万円増加しました。一年以内返済予定の長期借入債務が230億75百万円減少した一方、長期借入債務が499億58百万円、短期借入債務が93億90百万円、仕入債務が85億35百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して17億43百万円減少しました。外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が35億91百万円減少しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,803	9,798	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,408	△42,093	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,626	26,124	3,498
為替変動の影響額	△11,905	△1,396	10,509
現金及び現金同等物の減少	△26,884	△7,567	19,317
現金及び現金同等物の期首残高	289,175	332,717	43,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,291	325,150	62,859

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、97億98百万円となり、前年同期比19億95百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、420億93百万円となり、前年同期比33億15百万円減少しました。主な減少要因は固定資産の取得の減少です。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、261億24百万円となり、前年同期比34億98百万円増加しました。これは主に、借入債務の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2021年3月期の連結見通し>

2021年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは、2020年5月15日発表の見通しから変更なく次のとおりといたしました。ただし、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や米中対立の激化等が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(単位:百万円, %)

期 科目	2021年3月期 予想 2020年5月 発表	2020年3月期 実績	2020年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,290,000	1,363,037	△ 73,037	△ 5.4
営業利益	70,000	97,870	△ 27,870	△ 28.5
税引前当期純利益	70,000	95,876	△ 25,876	△ 27.0
当社株主に帰属する当期純利益	48,000	57,780	△ 9,780	△ 16.9
固定資産の取得	180,000	173,429	6,571	3.8
減価償却費	140,000	124,984	15,016	12.0
研究開発費	120,000	117,489	2,511	2.1

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ117円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

公正価値測定に関する開示規定の改訂

2018年8月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本ASUは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、本ASUは開示に関連するものであり、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2021年3月期見通し	2020年3月期実績
中間配当	80.00	90.00
期末配当	80.00	90.00
年間配当	160.00	180.00